

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理

民間企業仮定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		70,491,564,385	
有価証券		14,700,000,000	
未収収益		324,234,852	
未収金	1,057,278,422		
貸倒引当金	△ 29,759,282	1,027,519,140	
一年内回収予定長期貸付金		4,887,414,000	
流動資産合計			91,430,732,377
II 投資その他の資産			
長期性預金		420,000,000,000	
長期貸付金		7,795,521,462	
長期未収金	6,271,502		
貸倒引当金	△ 6,271,502	0	
投資不動産	49,291,230,715		
減価償却累計額	△ 29,613,672,337	19,677,558,378	
投資その他の資産合計			447,473,079,840
資産合計			538,903,812,217
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		486,573,029	
未払費用		827,283	
預り金		18,753,881	
未払消費税等		170,714,130	
流動負債合計			676,868,323
II 固定負債			
共済年金準備金		538,226,943,894	
固定負債合計			538,226,943,894
負債合計			538,903,812,217
(純資産の部)			
			0
純資産合計			0
負債純資産合計			538,903,812,217

国家公務員共済組合連合会 経過の長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
負担金収入		21,261,189,902	
基礎年金交付金収入		57,821,728	
退職一時金等返還金収入		248,396,758	
雑収入		140,776,610	
共済年金準備金戻入		162,223,021,976	
事業外収益			
受取利息	2,539,634,472		
有価証券利息	245,883		
信託運用益	153,060,559		
賃貸料	4,140,545,713		
事業外収益合計		6,833,486,627	
経常収益合計			190,764,693,601
経常費用			
退職給付		134,393,631,210	
障害給付		2,854,841,264	
遺族給付		27,436,834,898	
公務災害給付		12,257,025	
通算退職年金		66,273,601	
返還一時金		1,068,400	
脱退一時金		362,090	
特例死亡一時金		235,545	
雑損		3,038,433	
一般管理費			
一般管理費	899,292,036		
減価償却費	1,324,915,023		
一般管理費合計		2,224,207,059	
繰入金			
業務経理へ繰入	1,489,078,402		
繰入金合計		1,489,078,402	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金の繰入	6,862,930		
引当金(等)繰入合計		6,862,930	
経常費用合計			168,488,690,857
経常利益			22,276,002,744
特別利益			
掛金精算額		697,948	
負担金精算額		49,332,457,228	
基礎年金交付金精算額		4,338,378,186	
固定資産売却益		5,181,984,163	
特別利益合計			58,853,517,525
特別損失			
負担金精算額		8,080,834,537	
基礎年金拠出金精算額		72,968,961,895	
固定資産売却損		79,723,837	
特別損失合計			81,129,520,269
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 経過的長期経理
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	1,324,915,023
固定資産売却損	79,723,837
貸倒引当金の増減額	777,229
共済年金準備金の増減額	△ 162,223,021,976
受取利息及び受取配当金	△ 2,539,880,355
信託運用益	△ 153,060,559
固定資産売却益	△ 5,181,984,163
未収金の増減額	△ 743,449,981
未払金の増減額	△ 2,528,667,149
未払消費税等の増減額	10,601,743
その他	116,772,098,477
小計	△ 55,181,947,874
利息及び配当の受取額	3,370,312,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,811,635,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 9,700,000,000
貸付による支出	△ 1,308,264,434
貸付金の回収による収入	15,372,135,191
投資不動産の取得による支出	△ 12,476,234,354
投資不動産の売却等による収入	7,745,993,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,370,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 52,178,005,682
VI 現金及び現金同等物期首残高	122,669,570,067
VII 現金及び現金同等物期末残高	70,491,564,385

重要な会計方針等

経過の長期経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入（又は戻入）額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

(2) 組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額 18,423,550,790 円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は 0 円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は 0 円であります。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を 6 ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はありません。

(3) 上記(2)は、退職等年金経理と経過的長期経理で合同運用を行っております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	70,491,564,385	70,491,564,385	—
長期性預金	420,000,000,000	420,000,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
19,677,558,378	47,279,793,016

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したものであります。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	70,491,564,385 円
現金及び現金同等物	70,491,564,385 円

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。